

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

「いじめ」緊急シンポ

「みんなで21世紀の未来をひらく教育のつどい」教育研究全国集会2012「2日目の18日夜神戸市内で「子どもたちのいのちを守り、人間として大切に schooling・地域・社会を考えるシンポジウム」が開かれ、400人が参加しました。いじめを受けていた中学生が自殺した大津市の事件を受けて全日本教職員組合、民主教育研究所、子ども全国センターが緊急に呼びかけたものです。

パネリストは西宮市の中学校教員の岡田恭治さん、東大阪市で3人の子どもの育てる田中まゆみさん、東京の弁護士村山裕さんの3氏。滋賀県で長く教員を務めた福井雅英北海道教育大学教職大学院教授がコーディネーターを務めました。

いじめや暴力など「荒れる」学校での経験から、担任が動きやすい状態をつくることや教師が常に子どもたちのなかにいることの大切さを訴えた岡田さん。田中さんは長男が中学生の時にいじめられた経験をのべ、「親として学校と一緒にできることはやっていきたい。少しずつでも力を出し合うことが大切」と語りました。

村山さんは警察の介入でいじめ問題は解決するのかと問いかけ、教職員と子どもたち自身の問題解決能力を高めていくことが求めら

神戸で全教ら
 大津事件受け呼びかけ
 400人熱く議論

れていると話しました。
 フロアからも多様な意見が出され、熱心な討論が続きました。
 2012年8月19日(日)

老齢年金受給者の年収
 女性65%
 100万円以下

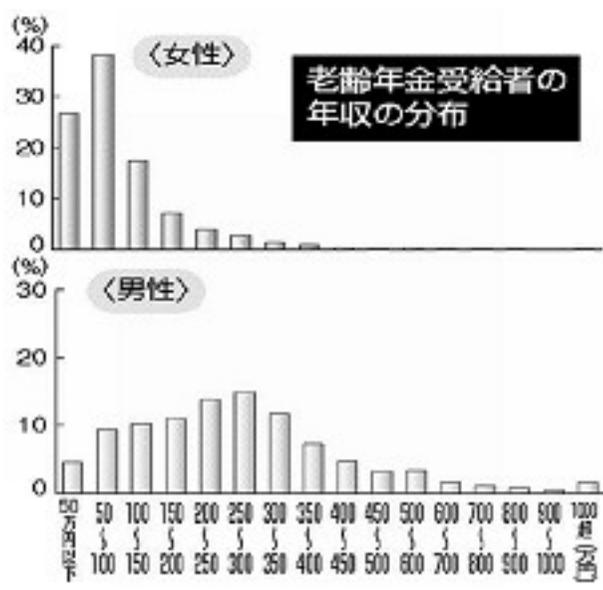
厚生労働省調査で、老齢年金を受給する女性の65%が年収100万円(月8万3000円)以下であることが15日までに分かりました。年収50万円(月約4万円)以下の人も3割近いなど、女性の低年金が際立っています。

男女合わせてみると、4割の人が年収100万円以下で、年収150万円(月12万5000円)以下の人が56%を占めます。

1人あたりの平均年収は189万円(月15万7500円)。男性の平均が290万円(月24万1700円)なのに、女性の平均は103万円(月8万5800円)にとどまります。

老齢年金受給者の就業状況では、仕事についていない人が72%でもっとも多く、臨時・不定期で働く人が7.0%、会社員・公務員として働く人が8.2%、自営業が7.7%となっています。

年収は公的年金と給与収入、事業所得の合計で2009年の金額。就業形態は10年11月のもの。



2012年8月17日(金)

原発マネーのべ24人に
 福島事故後も
 総額5000万円
 オンブズマン調査

原発が立地または計画のある14道県
 の原発関連審議会委員のうち、少なくとも

東日本地震・12号台風
 への救援募金にご協力を
 日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力をお願いします。
 【郵便振替口座】
 0017017198422
 名義は、日本共産党中央委員会です。
 送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。
 磯城郡日本共産党議員団

ものべ24人が、福島第1原発事故後の2011年度も原発マネーを受け取っていたことがわかりました。全国市民オンブズマンが18日、調査の「中間報告」として明らかにした。調査は、電気事業連合会に加わる原発関連企業などからの受託研究費、奨学寄付金などが対象。各委員が所属する大学にたいして開示請求をおこない、現時点で判明したものです。

11年度は、14道県で各審議委員を務めている大学の原子炉研究者など学識経験者は265人。そのうち24人が電力会社や原子炉メーカーなどから多額の研究費・寄付金を受領しています。その総額は約4988万円にのぼります。

寄付企業名がわかるなかで最高額の受領者は、東京大学大学院教授(原子力専攻)で茨城県東海地区環境放射線監視委員会など3委員会に名を連ねる小佐古敏荘氏。日本原燃、日本原子力発電から計945万円を受けています。

国民的な批判を受けている大飯原発再稼働を容認した福井県原子力安全専門委員会委員では、福井大学大学院教授の飯井俊行氏が約750万円を受領。中部電力、三菱重工、日本原子力発電など名だたる原発関連企業からの資金です。

前年の10年度も265委員のうち、のべ21人が、研究費や寄付金を受け取っています。

委員になる学識経験者は、複数の審議会をかねもちしている事例が多く、11年度は17人が兼務。そのうち6人が寄付金などを受けています。

同オンブズマンは、「電気事業連合会や、その関係会社から寄付を受けられている委員は、専門委員として不適格」と指摘しています。

2012年8月19日(日)
 日本共産党発行
赤旗
 日刊 3,400円
 日曜版 800円

総選挙と総裁選

新聞報道によると自民党の谷垣総裁は衆議院の解散総選挙に追い込むために、内閣不信任案を衆議院に、問責決議を参議院に、臨時国会に提出するとしています。

8月初めに野党7会派が野田内閣不信任案を衆議院に提出した時には

「消費税増税」法案をはじめとする税と社会保障法案の採決の時には民主、自民、公明の3党合意を重視し、自民党は消費税増税法案の採決には公明党と一緒に棄権という議場から退場したのである。これらの法案を成立させた責任を重大ではないでしょうか。

住民は消費税の増税は世論調査を見ても60%

前後が反対の意思表示を

されています。野田内閣が衆議院を解散に追い込む事だけが政治ではないはずである。国民の生活をいかにして守るかが問われているときに、選挙だけ、政権奪取だけしか念頭にないのではこまりません。

また新聞報道では「谷垣氏の自民党総裁としての再選を確実なものにしたい」とはと言っています。自民党内では石破氏も総裁選に名乗りを上げるのではという報道もあります。いずれにせよ政治家では困ります。

三宅町
池田年夫



「赤旗」日曜版よした」。

8月19日号の日曜版の一面に、作家の室井佑月さんのコメントが載っていました。

その内容はこうです。「消費税増税の法案は3党合意で成立したけど、野党7党の不信任案ですごく追い詰められましたよ。私は以前の流れが今

すごく大きく変わっていると感じます。3党や大新聞社のように力を持つ人たちが必死です。新聞を買ってくれる国民の声を裏切つてでも、3党合意を『決められる政治』と評価する。消費税も原発再稼働も、国民は頭にくて『新聞はあてにならない』と声を上げ始めま

そして室井さんは、こ

うなつたら早く選挙をすべきで、これからを担うのは今まで政治の中枢で癒着や利権に関わってこ

なかつた人たちの方がいい。でないとな必要議論もされないし、本当に必要なところにお金がまわらない。大本の仕組みを変えなきゃと言われます。全く私も同感です。真実を伝える義務があるはずの新聞、テレビなどのマスメディアのあり方、姿勢、そして企業や財界にくっ付き、利権をむさぼる人に真の政治ができるはずはありません。

田原本町議
森 良子



伸るか反るか

八月も後半を迎えていますが、まだまだ暑さは続いていますね。対策はくれぐれも抜かり有りませんように。

さて、皆さんご承知の通り、先般、消費税率の引き上げが決まっています。秋には待っています。

ところが皆さん。議決後も世論は個人向け調査でも企業向け調査でも、何れも今般の措置には反対が過半数を占めていて決して容認はしていませんし、景気後退を懸念する声が大勢を占めているのが実態です。と言う事は、ただ漫然と実施を待つて無いよ。と言う世論の証です。

言うまでも有りません

が、引き上げまでには衆議院総選挙と参議院選挙

が必ず実施されますので、皆さんにはこの二つの選挙を通じて審判を下す機会が保障されています。

問題は、これらの機会を通じてこれまで踏んできた轍を再び踏まん事として、要は、税率引き下げへもっぺん見直す事が肝心ですから、それには、私ども日本共産党が示している、消費税以外に財源を求める事で皆の意思を一致させる以外に手は有りません。

さあ皆さん。伸るか反るかでは有りませんが、大同団結で増税勢力を追い詰めましょう。

川西町議会
議員
芝 和也



老人クラブ補助金

老人クラブの活動は、二カ月に一回の老人福祉センター利用、ゲートボールなどスポーツ大会やペットボトル風車、ふくろうの飾り物など文化活動などに積極的に取り組んでおられます。

それだけではありませぬ。婦人部を中心に「一人暮らし高齢者の見守り活動」をされている友愛訪問活動」に取り組んでおられます。ボランティアと銘うつのでなく、「顔の見える者同士の身近な訪問活動」として約百人のお宅を訪問されています。また、地域包括ケアの一環として、自治会や支援員、民生委員などと一緒に「見守り支え合い活動」にも参加されています。

す。これらの積極的な取組が、会員さんの「介護予防」にもなっています。積極的に活動すればするほど「介護予防」につながります。大切な活動です。

ところが、町は毎年老人クラブ補助金を下げてきました。平成二〇年四十五人の老人クラブには、適正老人クラブとして年間五万七千六百円の補助金が出ていました。今年、四十五人の老人クラブは、小規模老人クラブになり年間一万六千二百円の補助金しか出ません。

町は、老人クラブの役割を理解されているのでしょうか？

田原本町議会
議員
吉田容工

